



## 平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 14 日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2831 URL <http://www.hagoromofoods.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 康博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 鳥羽山 宏史 (TEL) 054(354)5000  
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 27 日  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有・ 無  
 決算説明会開催の有無 :  有・ 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	73,371	△4.2	△1,730	—	△1,087	—	△2,601	—
24 年 3 月期	76,624	△2.2	△549	—	146	△92.3	△68	—

(注) 包括利益 25 年 3 月期 △1,820 百万円 (—%) 24 年 3 月期 1,108 百万円 (114.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	△138.11	—	△12.6	△2.2	△2.4
24 年 3 月期	△3.39	—	△0.3	0.3	△0.7

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 95 百万円 24 年 3 月期 76 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	47,369	19,670	41.5	1,044.46
24 年 3 月期	49,419	21,774	44.1	1,156.11

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 19,670 百万円 24 年 3 月期 21,774 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	1,152	△1,056	△110	872
24 年 3 月期	643	△3,289	2,659	886

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24 年 3 月期	—	7.50	—	7.50	15.00	294	—	1.3
25 年 3 月期	—	7.50	—	7.50	15.00	282	—	1.4
26 年 3 月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		28.2	

### 3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△0.3	100	—	400	—	400	—	21.24
通期	74,500	1.5	400	—	1,000	—	1,000	—	53.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
 新規 -社（社名） - 、除外 -社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無  
 ④ 修正再表示：有・無

(注) 詳細は添付資料 P.18「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,650,731株	24年3月期	20,650,731株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,817,885株	24年3月期	1,816,785株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,833,491株	24年3月期	20,317,313株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	71,914	△4.8	△1,642	-	△1,006	-	△1,819	-
24年3月期	75,573	5.9	△514	-	172	△92.2	△33	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△96.59	-
24年3月期	△1.66	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,331	20,036	41.5	1,063.91
24年3月期	49,167	21,407	43.5	1,136.66

(参考) 自己資本 25年3月期 20,036百万円 24年3月期 21,407百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

2. 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、事業年度終了後の決算発表までの間に、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. 平成25年3月期 決算短信(連結) 補足説明	28
(1) 売上高・利益の増減要因等	28
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や政権交代にともなう経済政策への期待感を背景に、回復のきざしが見えはじめました。

食品業界においては、長引くデフレ状況下の低価格競争に、原料価格の上昇が加わり、経営環境は大変厳しい状況で推移しました。

当社グループでは「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに、季節に合わせたメニュー提案を小売店等から発信する価値訴求型の販売促進活動を実施しました。特に、野菜とシーチキンの相性の良さを訴求した「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンにより消費者の需要喚起に努めました。

しかしながら、ツナ製品等の原料価格が引き続き高値で推移したことから、販売奨励金の削減に取り組んだ結果、販売機会が減少し売上高は733億71百万円（前期比4.2%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え原料価格の上昇により、売上総利益は236億99百万円（同11.1%減）と減少しました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は△17億30百万円（前期は△5億49百万円）、経常利益は△10億87百万円（同1億46百万円）、当期純利益は主に減損損失の計上や繰延税金資産の取崩しにより△26億1百万円（同△68百万円）となりました。

なお、当社グループは、食品事業および付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は、以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群	期別	前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	34,011,381	44.4	31,940,114	43.5	△ 2,071,266	△ 6.1
		デザート	3,818,406	5.0	4,386,848	6.0	568,442	14.9
		パスタ&ソース	8,091,399	10.5	7,548,072	10.3	△ 543,326	△ 6.7
		総菜	6,139,272	8.0	5,826,368	7.9	△ 312,903	△ 5.1
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	6,204,765	8.1	5,255,417	7.2	△ 949,348	△ 15.3
		ギフトセット・その他食品	4,438,209	5.8	4,398,916	6.0	△ 39,293	△ 0.9
		計	62,703,434	81.8	59,355,738	80.9	△ 3,347,696	△ 5.3
	業務用食品	11,278,892	14.7	11,535,659	15.7	256,767	2.3	
	ペットフード・バイオ他	2,050,687	2.7	1,910,758	2.6	△ 139,929	△ 6.8	
	計	76,033,015	99.2	72,802,156	99.2	△ 3,230,859	△ 4.2	
その他		591,275	0.8	569,494	0.8	△ 21,781	△ 3.7	
合計		76,624,290	100.0	73,371,650	100.0	△ 3,252,640	△ 4.2	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。  
 2 製品群区分の表示について、前期までの「花かつお・海苔・ふりかけ類」を今期より「削りぶし・海苔・ふりかけ類」に変更しました。

「ツナ」では、「ちびまる子ちゃん」をイメージキャラクターとして起用し、上記の「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンを実施しました。しかしながら、主原料のきはだ鮪・かつおの価格が高値で推移したことにより販売奨励金を削減したため、当社製品の販売機会が減少したことから、売上高は

前期比 6.1%減少しました。

「デザート」では、東日本大震災の影響から前期一時販売を休止した「朝からフルーツ」シリーズの販売が回復したことや、「おやつに」シリーズ・「甘みあっさり」パウチシリーズの販売が好調に推移したことにより、売上高は同 14.9%増加しました。

「パスタ&ソース」では、パスタとソースの同時販促や新製品、結束タイプのスパゲッティ・マカロニの増量品で底上げをはかりましたが、安価な輸入品の影響により、売上高は同 6.7%減少しました。

「総菜」では、青魚缶詰の「健康」シリーズに新製品のパウチ製品が加わり販売が好調に推移しましたが、主力の「シャキッとコーン」シリーズが輸入品等の価格攻勢を受け、売上高は同 5.1%減少しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、原料価格高騰により販売奨励金を削減した海苔や、価格競争が激化したふりかけが低調で、売上高は同 15.3%減少しました。

「ギフトセット・その他食品」では、ギフトセットが低調な推移となり、売上高は同 0.9%減少しました。

「業務用食品」では、CVS・外食チェーン向けのメニュー提案や新規ユーザー開拓が進み、ツナ・コーン・フルーツの販売が好調に推移しました。売上高は同 2.3%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、フィッシュミールが相場的大幅下落により低調に推移したことで、売上高は同 6.8%減少しました。

## ②次期の見通し

景気回復に向けた期待感が高まるものの、個人消費の回復に予断は許されず、為替相場の影響を受けた原料高や仕入コストの上昇など、厳しい経営環境は継続するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは生産・販売一体となって、収益の改善に努めていきます。

販売面では、主力製品シーチキンの価格改定と容量変更を行うと同時に、メニュー提案による価値訴求型の「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンを継続実施します。また、販売奨励金を効果的に使用することでその低減に努めます。開発面では、「やさしい製品づくり」をテーマに新容器・新素材を含め新製品のスピード感ある開発を進めます。加えて、不採算製品の早期リニューアルも実施します。

生産面では、「品質と安全を最優先した製品づくり」をテーマに、製品の安定供給に努めるとともに、更なるコストダウンを図ります。

管理面では、人件費の削減や全社挙げての業務効率化・合理化を継続実施し、徹底した固定費の低減を推進します。

以上により、平成26年3月期の業績は、売上高 745 億円(前期比 1.5%増)、営業利益 4 億円(前期は△17 億 30 百万円)、経常利益 10 億円(同△10 億 87 百万円)、当期純利益 10 億円(同△26 億 1 百万円)を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より20億50百万円減少して、473億69百万円となりました。これは、主に投資有価証券が13億50百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が23億81百万円、有形固定資産が11億10百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より53百万円増加して、276億99百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が18億89百万円減少したものの、繰延税金負債(固定)が7億97百万円、未払金が6億98百万円および借入金(純額)が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より21億3百万円減少して、196億70百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が6億43百万円増加したものの、利益剰余金が28億83百万円減少したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14百万円減少し、8億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は11億52百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失となったものの、売上債権が減少したことや減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は10億56百万円となりました。これは、主に有形固定資産や投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1億10百万円となりました。これは、主に借入金が純額で増加したものの、配当金等の支払によるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	単位	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	%	49.9	44.1	41.5
時価ベースの自己資本比率	%	52.9	44.4	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.77	9.48	5.47
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	232.9	27.9	23.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

により算出しています。

- (注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。
- (注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株当たり7円50銭、中間配当7円50銭と合わせて年間15円を予定しています。次期の配当は、当期と同額を予定しています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、決算短信発表日(平成25年5月14日)現在において当社グループが判断したものです。

#### (主原料の価格変動について)

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

#### (為替変動について)

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、原材料である前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

#### (自然災害・疫病について)

地震・洪水等の自然災害ないしは疫病の大流行により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場、ならびに資材供給元に非常事態が発生し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。

とくに、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。当社グループにおいては、この地震を想定し、従業員の安全確保、中核事業の早期復旧を行う事業継続計画を策定しております。しかしながら、交通・通信・ライフライン等の社会基盤の

被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(食品の安心・安全問題について)

ここ数年食品業界においては、鳥インフルエンザ、残留農薬問題、放射能問題等、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心・要求は、さらに高まっております。当社グループでは品質重視の基本方針のもとに品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(製造委託先への依存について)

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有価証券の時価の変動について)

当社グループでは売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しています。これらの有価証券のうち時価を有するものについては、すべて時価で評価しており、市場における時価の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(情報システム管理について)

当社グループは、生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しています。これらの情報システムの運用については、万一の場合に備えて、万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩などの被害のおそれがあり、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制などについて)

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法などの各種規制の適用を受けています。当社グループとしては、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでいますが、法的規制の強化や新たな規制などによって、事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

**食品事業：**当社は、缶詰類・パスタ・無菌米飯およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社である株式会社マルアイは、かつお削りぶし・海苔・ギフトセット等の製造委託先です。

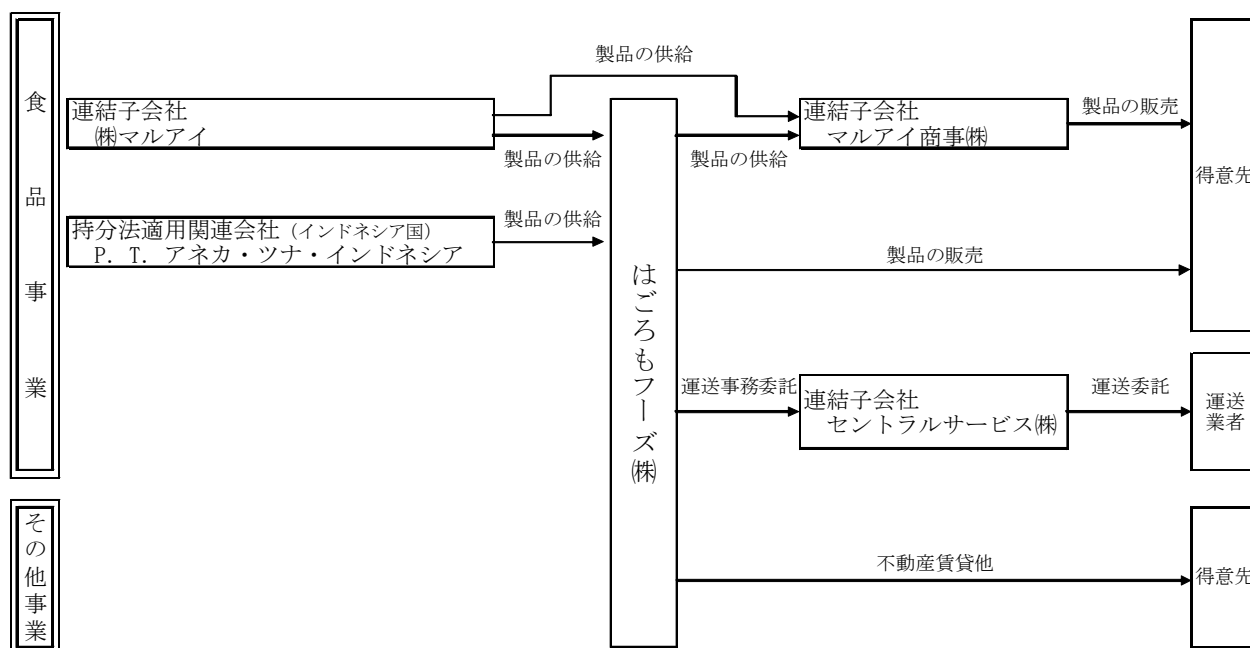
子会社であるマルアイ商事株式会社は、ギフトセット等の販売を行っています。

子会社であるセントラルサービス株式会社は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアはツナ製品等の製造委託先です。

**その他事業：**当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信(平成23年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hagoromofoods.co.jp/company/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「新たな価値や楽しみ、製品やサービスの信頼性」を提供し、消費者をはじめとするステークホルダーに選ばれ続けるために、以下の課題に取り組みます。

##### ①安心・安全な製品づくり

「製品の安全度100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の維持・強化を図ります。

##### ②基幹製品群の強化 ～ミリオン25～

基幹製品群を強化することで、売上・収益の安定確保を図り、環境変化に左右されない会社を目指すとともに、月間で100万個販売する製品を25個つくることを目標とします。

##### ③新製品の開発・育成

「人に優しい製品開発」をテーマに、ターゲット・コンセプト・利用シーンを明確にした製品開発を行います。

##### ④グループ経営基盤の強化

当社グループのシステム・諸制度・業務プロセスの見直し、財務体質の強化、独自の製造技術の確立、生産拠点の充実・強化に取り組み、さらなる成長の基盤とします。

##### ⑤人財の戦略的育成

前述の課題を解決するために必要なスキルを持った人財や、T字型人財の育成に取り組みます。

##### ⑥環境への取り組み強化

地球に感謝する心を持って生産・物流・販売促進に取り組みます。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	886,800	872,361
受取手形及び売掛金	14,402,058	12,020,777
商品及び製品	5,805,832	6,048,312
仕掛品	128,411	146,728
原材料及び貯蔵品	3,019,874	3,235,909
繰延税金資産	155,188	102,450
その他	2,498,028	2,125,457
貸倒引当金	△1,731	△1,586
流動資産合計	26,894,463	24,550,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,121,857	14,167,975
減価償却累計額	△9,040,543	△9,300,707
建物及び構築物(純額)	5,081,313	4,867,268
機械装置及び運搬具	10,669,767	10,273,782
減価償却累計額	△7,604,917	△7,851,959
機械装置及び運搬具(純額)	3,064,850	2,421,822
土地	4,826,942	4,618,598
リース資産	192,003	129,954
減価償却累計額	△122,879	△62,169
リース資産(純額)	69,123	67,785
建設仮勘定	525	13,230
その他	1,655,146	1,661,311
減価償却累計額	△1,095,230	△1,158,044
その他(純額)	559,916	503,267
有形固定資産合計	13,602,671	12,491,971
無形固定資産		
	292,524	359,246
投資その他の資産		
投資有価証券	8,318,975	9,669,584
繰延税金資産	4,365	4,023
その他	330,336	318,728
貸倒引当金	△23,709	△24,448
投資その他の資産合計	8,629,967	9,967,887
固定資産合計	22,525,163	22,819,104
資産合計	49,419,626	47,369,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,836,709	11,947,596
短期借入金	4,500,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	1,340,000
リース債務	22,605	19,279
未払金	3,814,673	4,513,379
未払法人税等	9,379	9,262
売上割戻引当金	26,041	23,277
販売促進引当金	—	4,954
賞与引当金	397,372	328,602
役員賞与引当金	37,500	—
その他	326,725	550,027
流動負債合計	23,371,007	22,136,379
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,560,000
リース債務	38,463	41,676
繰延税金負債	1,606,533	2,403,923
退職給付引当金	660,034	698,435
役員退職慰労引当金	592,569	626,378
資産除去債務	16,140	16,463
その他	160,812	216,075
固定負債合計	4,274,553	5,562,952
負債合計	27,645,560	27,699,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,429
利益剰余金	18,268,094	15,384,437
自己株式	△2,147,889	△2,149,064
株主資本合計	18,504,386	15,619,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,729,126	4,372,584
繰延ヘッジ損益	31,293	119,618
為替換算調整勘定	△490,739	△441,491
その他の包括利益累計額合計	3,269,680	4,050,711
純資産合計	21,774,066	19,670,182
負債純資産合計	49,419,626	47,369,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	76,624,290	73,371,650
売上原価	49,978,637	49,671,992
売上総利益	26,645,653	23,699,657
販売費及び一般管理費	27,195,306	25,429,834
営業損失(△)	△549,653	△1,730,176
営業外収益		
受取利息	542	338
受取配当金	157,686	186,786
持分法による投資利益	76,987	95,908
受取手数料	365,246	333,076
その他	169,302	185,244
営業外収益合計	769,766	801,354
営業外費用		
支払利息	14,920	45,763
売上債権売却損	11,507	16,458
たな卸資産処分損	7,047	5,770
賃貸収入原価	14,907	70,320
その他	24,756	20,466
営業外費用合計	73,140	158,779
経常利益又は経常損失(△)	146,972	△1,087,601
特別利益		
固定資産売却益	127,779	849
投資有価証券売却益	—	101
補助金収入	—	174,035
受取補償金	93,948	10,582
特別利益合計	221,727	185,568
特別損失		
貸倒引当金繰入額	320	2,614
固定資産除却損	69,844	85,811
固定資産売却損	7,113	—
投資有価証券売却損	514	—
投資有価証券評価損	487	—
事業整理損	116,518	—
減損損失	—	920,653
工場休止関連費用	—	191,271
特別損失合計	194,799	1,200,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	173,900	△2,102,383
法人税、住民税及び事業税	20,915	20,331
法人税等調整額	221,778	478,432
法人税等合計	242,694	498,764
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△68,793	△2,601,148
当期純損失(△)	△68,793	△2,601,148

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△68,793	△2,601,148
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,181,427	643,457
繰延ヘッジ損益	37,249	88,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,838	49,248
その他の包括利益合計	1,176,838	781,030
包括利益	1,108,044	△1,820,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,108,044	△1,820,117
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,669	1,441,669
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	942,512	942,512
当期変動額		
自己株式の処分	—	△82
当期変動額合計	—	△82
当期末残高	942,512	942,429
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18,746,788	18,268,094
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△68,793	△2,601,148
当期変動額合計	△478,693	△2,883,656
当期末残高	18,268,094	15,384,437
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△156,964	△2,147,889
当期変動額		
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	1,063
当期変動額合計	△1,990,925	△1,174
当期末残高	△2,147,889	△2,149,064
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,974,005	18,504,386
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△68,793	△2,601,148
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	981
当期変動額合計	△2,469,619	△2,884,914
当期末残高	18,504,386	15,619,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,547,699	3,729,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,181,427	643,457
当期変動額合計	1,181,427	643,457
当期末残高	3,729,126	4,372,584
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,956	31,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,249	88,325
当期変動額合計	37,249	88,325
当期末残高	31,293	119,618
為替換算調整勘定		
当期首残高	△448,901	△490,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,838	49,248
当期変動額合計	△41,838	49,248
当期末残高	△490,739	△441,491
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,092,841	3,269,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176,838	781,030
当期変動額合計	1,176,838	781,030
当期末残高	3,269,680	4,050,711
純資産合計		
当期首残高	23,066,847	21,774,066
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△68,793	△2,601,148
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176,838	781,030
当期変動額合計	△1,292,781	△2,103,883
当期末残高	21,774,066	19,670,182



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	173,900	△2,102,383
減価償却費	1,045,278	1,463,612
減損損失	—	920,653
事業整理損失	116,518	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,264	594
その他の引当金の増減額(△は減少)	30,133	△31,869
受取利息及び受取配当金	△158,229	△187,125
支払利息	14,920	45,763
為替差損益(△は益)	1,168	△35
持分法による投資損益(△は益)	△76,987	△95,908
売上債権の増減額(△は増加)	2,099,960	2,381,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,127,195	△664,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,651	△1,889,112
補助金収入	—	△174,035
未払金の増減額(△は減少)	△559,334	110,588
その他	△398,026	596,874
小計	1,114,189	374,658
利息及び配当金の受取額	179,519	245,967
利息の支払額	△23,062	△49,559
法人税等の支払額	△627,314	△25,647
法人税等の還付額	—	433,167
補助金の受取額	—	174,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,331	1,152,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,327,415	△619,198
投資有価証券の取得による支出	△23,040	△306,709
投資有価証券の売却による収入	3,860	1,601
貸付けによる支出	△4,400	△150
貸付金の回収による収入	5,649	7,569
その他	56,121	△139,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,289,224	△1,056,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,500,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,814	△26,641
配当金の支払額	△409,900	△282,508
自己株式の取得による支出	△1,990,925	△2,238
その他	—	981
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,659,359	△110,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,156	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,310	△14,439
現金及び現金同等物の期首残高	874,490	886,800
現金及び現金同等物の期末残高	886,800	872,361

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)マルアイ

マルアイ商事(株)

セントラルサービス(株)

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P. T. アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社である P. T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ②売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

## ③販売促進引当金

販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。

## ④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

## ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

連結子会社では簡便法を採用しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。

## ⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額

を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

③ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156.11円	1,044.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.39円	△138.11円

(注) 1. 当連結会計年度および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△68,793	△2,601,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△68,793	△2,601,148
期中平均株式数(株)	20,317,313	18,833,491

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	518,480	594,871
受取手形	4,767,860	4,640,024
売掛金	8,170,189	7,305,107
商品及び製品	5,596,599	5,823,985
仕掛品	12,710	19,404
原材料及び貯蔵品	1,032,355	1,415,143
前払費用	123,881	120,388
短期貸付金	1,506,862	415,852
未収入金	2,223,439	1,790,288
繰延税金資産	150,823	98,739
その他	69,134	210,351
貸倒引当金	△623	△141
流動資産合計	24,171,713	22,434,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,607,771	11,032,528
減価償却累計額	△6,549,671	△6,808,463
建物(純額)	4,058,099	4,224,065
構築物	784,795	833,479
減価償却累計額	△574,395	△605,632
構築物(純額)	210,399	227,847
機械及び装置	8,483,401	8,309,999
減価償却累計額	△5,829,661	△6,029,644
機械及び装置(純額)	2,653,740	2,280,354
車両運搬具	15,005	20,129
減価償却累計額	△14,682	△16,126
車両運搬具(純額)	322	4,003
工具、器具及び備品	1,510,294	1,527,898
減価償却累計額	△983,857	△1,048,347
工具、器具及び備品(純額)	526,437	479,551
土地	3,893,993	3,685,649
リース資産	118,419	112,248
減価償却累計額	△58,323	△47,692
リース資産(純額)	60,096	64,555
建設仮勘定	525	13,230
有形固定資産合計	11,403,613	10,979,256
無形固定資産		
ソフトウェア	143,012	137,075
その他	135,254	216,270
無形固定資産合計	278,266	353,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,750,722	8,777,144
関係会社株式	5,267,924	5,503,148
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	12,376	6,320
破産更生債権等	7,993	7,993
差入保証金	155,870	154,634
長期前払費用	3,539	2,719
その他	110,745	110,745
貸倒引当金	△20,125	△22,644
投資その他の資産合計	13,313,661	14,564,674
固定資産合計	24,995,541	25,897,276
資産合計	49,167,254	48,331,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,101,758	12,773,039
短期借入金	4,500,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	1,340,000
リース債務	16,427	16,869
未払金	3,934,780	4,624,249
未払費用	197,485	181,124
未払法人税等	—	1,936
未払消費税等	—	223,839
前受金	7,889	7,924
預り金	19,968	19,961
売上割戻引当金	26,041	22,436
賞与引当金	308,812	253,636
役員賞与引当金	37,500	—
流動負債合計	23,550,664	22,865,017
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,560,000
リース債務	35,162	40,695
長期預り金	143,222	138,485
繰延税金負債	1,604,736	2,402,275
退職給付引当金	646,370	686,897
役員退職慰労引当金	563,254	585,083
資産除去債務	16,140	16,463
固定負債合計	4,208,887	5,429,900
負債合計	27,759,551	28,294,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	219	136
資本剰余金合計	942,512	942,429
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	167,639	167,639
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	3,685,003	1,583,333
利益剰余金合計	17,413,060	15,311,390
自己株式	△2,147,889	△2,149,064
株主資本合計	17,649,352	15,546,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,727,057	4,370,331
繰延ヘッジ損益	31,293	119,618
評価・換算差額等合計	3,758,350	4,489,950
純資産合計	21,407,703	20,036,375
負債純資産合計	49,167,254	48,331,293



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	75,380,139	71,727,242
その他の売上高	193,723	187,449
売上高合計	75,573,862	71,914,692
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,740,360	5,403,002
当期製品製造原価	17,140,911	16,986,046
当期製品仕入高	33,074,992	32,242,575
製品他勘定受入高	9,075	—
合計	54,965,339	54,631,624
製品他勘定振替高	81,047	77,968
製品期末たな卸高	5,403,002	5,414,594
たな卸資産廃棄損	46,286	16,330
製品売上原価	49,527,575	49,155,391
その他の売上原価	146,269	128,681
売上原価合計	49,673,845	49,284,072
売上総利益	25,900,017	22,630,620
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	17,405,109	16,063,216
荷造運賃	2,022,848	1,944,982
広告宣伝費	1,083,068	761,021
保管料	802,178	780,047
役員報酬	246,600	235,500
給料及び手当	1,426,290	1,379,665
賞与	222,455	176,609
賞与引当金繰入額	189,630	165,256
役員賞与引当金繰入額	37,500	—
役員退職慰労引当金繰入額	38,472	40,868
法定福利費	292,644	288,593
退職給付費用	187,069	185,666
交際費	106,875	110,135
旅費及び交通費	288,363	296,964
通信費	121,038	117,932
租税公課	139,570	83,532
賃借料	437,981	416,756
減価償却費	250,748	248,595
研究開発費	239,177	239,244
その他	877,272	738,601
販売費及び一般管理費合計	26,414,897	24,273,193
営業損失(△)	△514,879	△1,642,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,997	4,457
受取配当金	205,308	250,088
仕入割引	40,530	38,568
賃貸料収入	67,471	77,789
受取手数料	367,573	333,099
その他	59,988	84,875
営業外収益合計	748,871	788,879
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,734	45,601
売上債権売却損	11,507	16,458
賃貸収入原価	14,907	70,320
その他	20,352	20,925
営業外費用合計	61,502	153,304
経常利益又は経常損失(△)	172,488	△1,006,998
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	544	854
投資有価証券売却益	—	101
補助金収入	—	174,035
受取補償金	93,948	10,582
特別利益合計	94,492	185,573
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	320	2,519
固定資産除却損	67,998	37,759
固定資産売却損	7,113	—
投資有価証券評価損	487	—
減損損失	—	282,133
工場休止関連費用	—	191,271
特別損失合計	75,920	513,683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	191,061	△1,335,108
法人税、住民税及び事業税	6,336	6,615
法人税等調整額	218,431	477,437
法人税等合計	224,767	484,052
当期純損失(△)	△33,706	△1,819,161

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	942,292	942,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,292	942,292
その他資本剰余金		
当期首残高	219	219
当期変動額		
自己株式の処分	—	△82
当期変動額合計	—	△82
当期末残高	219	136
資本剰余金合計		
当期首残高	942,512	942,512
当期変動額		
自己株式の処分	—	△82
当期変動額合計	—	△82
当期末残高	942,512	942,429
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,417	360,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	159,552	167,639
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8,086	—
当期変動額合計	8,086	—
当期末残高	167,639	167,639

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>新市場開拓準備金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,136,697	3,685,003
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△33,706	△1,819,161
固定資産圧縮積立金の積立	△8,086	—
当期変動額合計	△451,693	△2,101,670
当期末残高	3,685,003	1,583,333
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	17,856,667	17,413,060
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△33,706	△1,819,161
当期変動額合計	△443,607	△2,101,670
当期末残高	17,413,060	15,311,390
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△156,964	△2,147,889
当期変動額		
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	1,063
当期変動額合計	△1,990,925	△1,174
当期末残高	△2,147,889	△2,149,064
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,083,885	17,649,352
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△33,706	△1,819,161
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	981
当期変動額合計	△2,434,532	△2,102,927
当期末残高	17,649,352	15,546,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,551,572	3,727,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,175,484	643,274
当期変動額合計	1,175,484	643,274
当期末残高	3,727,057	4,370,331
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,956	31,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,249	88,325
当期変動額合計	37,249	88,325
当期末残高	31,293	119,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,545,616	3,758,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,212,734	731,599
当期変動額合計	1,212,734	731,599
当期末残高	3,758,350	4,489,950
純資産合計		
当期首残高	22,629,501	21,407,703
当期変動額		
剰余金の配当	△409,900	△282,508
当期純損失(△)	△33,706	△1,819,161
自己株式の取得	△1,990,925	△2,238
自己株式の処分	—	981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,212,734	731,599
当期変動額合計	△1,221,797	△1,371,328
当期末残高	21,407,703	20,036,375

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. 平成25年3月期 決算短信(連結) 補足説明

### (1) 売上高・利益の増減要因等

(単位：百万円, %)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 76,624	100.0 73,371	△3,252	95.8	販売函数 △3.0% △538千函 製品群別売上高 ・ツナ △6.1% △2,071百万円 ・削りぶし・海苔・ふりかけ類 △15.3 △949 ・パスタ&ソース △6.7 △543 ・総菜 △5.1 △312 ・デザート +14.9 +568
売上原価	65.2 49,978	67.7 49,671	△306	99.4	・売上原価率：+2.5ポイント (原料価格の上昇)
売上総利益	34.8 26,645	32.3 23,699	△2,945	88.9	
販売費及び一般管理費	35.5 27,195	34.8 25,429	△1,765	93.5	・販売奨励金 △5.8% △1,018百万円 ・広告宣伝費 △29.7 △320 ・給料及び手当 △3.0 △50 ・荷造運賃 △2.3 △47
営業利益	△0.6 △549	△2.4 △1,730	△1,180	-	
営業外損益	0.9 696	0.9 642	△54	92.2	(収益) ・受取配当金 +18.4% +29百万円 ・持分法による投資利益 +24.6% +18 ・受取手数料 △8.8 △32 (費用) ・貸貸収入原価 +371.7% +55百万円 ・支払利息 +206.7 +30
経常利益	0.2 146	△1.5 △1,087	△1,234	-	
特別損益	0.0 26	△1.4 △1,014	△1,041	-	(利益) ・補助金収入 当期 174百万円計上 (損失) ・減損損失 当期 920百万円計上 ・工場休止関連費用 当期 191百万円計上
税金等調整前当期純利益	0.3 173	△2.9 △2,102	△2,276	-	
法人税等	0.3 242	0.5 498	256	205.5	・繰延税金資産の取崩し 当期 478百万円計上
当期純利益	△0.1 △68	△3.5 △2,601	△2,532	-	

設備投資額	3,575	1,404	△2,171	39.3	無形固定資産含む
減価償却費	1,045	1,463	418	140.0	無形固定資産分含む

《ご参考》

(単位：円/kg, %)

きはだ鮪価格	689.8	613.4	△76.4	88.9	出所：(株)漁業情報サービスセンター(JAFIC)「産地情報」各冷凍品の4~3月平均価格 (当社で月次価格を水揚量により加重平均した)
かつお価格	165.7	192.6	26.9	116.2	

(注) 当データには当社で使用している原料用途以外の価格も含まれています。

## (2) 販売費及び一般管理費の内訳

(百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	17,450	16,432	△ 1,018	94.2
広告宣伝費	1,081	760	△ 320	70.3
荷造運賃	2,065	2,017	△ 47	97.7
保管料	773	776	2	100.3
役員報酬	352	349	△ 3	99.0
給料及び手当	1,674	1,624	△ 50	97.0
賞与引当金繰入額	220	197	△ 22	89.7
退職給付費用	201	197	△ 3	98.4
旅費及び交通費	313	332	18	106.0
減価償却費	293	269	△ 23	91.9
賃借料	473	454	△ 19	95.9
研究開発費	239	239	0	100.0
その他	2,054	1,777	△ 277	86.5
合計	27,195	25,429	△ 1,765	93.5